

川西のドコモ公害問題：NTTドコモ関西、清和台地区のアンテナ基地局を撤去／兵庫

(2008年4月15日 毎日新聞)

携帯電話のアンテナ基地局から出る電磁波が健康被害を生じさせていると川西市清和台西1の基地局周辺住民が抗議していた問題で、NTTドコモ関西（大阪市）は14日、この基地局を撤去する工事を始めた。住民とドコモは昨年12月、撤去の方針で合意していた。鉄塔部分は約1週間後に、基礎のコンクリート部分も6月中旬までに撤去される。アンテナは、高さ約20メートル。ドコモが阪急バス車庫の土地54平方メートルを借りて、05年に設置した。その後、周辺住民の中に、頭痛、血圧や血糖値の上昇などを訴える人が相次ぎ、住民らが「電磁波公害をなくす会」を結成した。昨年5月、大阪簡裁に公害調停を申請。ドコモは電磁波と健康被害の因果関係は認めなかったが、阪急バスが土地の賃貸を解除する意向だったため、これに合わせて基地局の撤去を決めていた。ドコモは「電磁波が住民の健康に悪い影響を与えていないという主張は変わってない。この地域で携帯の感度が悪くならないよう、周辺基地局の電波を調整している。利用者に迷惑をかけないように努力したい」と話している。

妊娠中の携帯電話使用と乳幼児の身体への障害に関連性あり!?

(2008年5月14日 Powerwatch)

世界保健機関（WHO）は、以前より乳幼児の電磁波影響に関する調査の必要性を強調してきた。そこで、米国とデンマークの研究者は、妊娠中と出産後の期間に、携帯電話利用と乳幼児への身体影響とのつながりを調査した。調査結果は驚くべきものとなった。妊娠中に携帯電話を常時使用していた母親においては、乳幼児への身体影響が通常よりも80%上昇していたのである。今回の調査研究は電磁波影響調査の初期段階だが、上記結果から電磁波への一層の警戒が必要と目されている。

カナダのトロント市公衆衛生当局が子どもの携帯電話使用を控えるよう提言

(2008年7月15日 Powerwatch)

カナダの新聞「トロントスター」によれば、トロント市公衆衛生当局が子どもの携帯電話使用を控えるべきという見解を発表した。「子ども、とりわけ未成長の幼児は可能なかぎり固定電話を使用し、携帯電話の使用を制限すること、また、やむをえない場合でも、ハンズフリーのヘッドセットを使用することが必要だ」。トロント市公衆衛生当局の監督官であるローレン・バンダーリンデン氏曰く「数年前は、科学者たちは電磁波リスクに懐疑的であったが、電磁波研究が進むにつれ、長期間の携帯電話利用には脳腫瘍のリスクがあることが明らかになりつつある」。

米大学のがん研究所長、携帯電話めぐり所員に警告

(2008年7月28日 CNN.co.jp)

携帯電話が発する電磁波と脳腫瘍（しゅよう）などのがん発生リスクとの関連をめぐり、米ピッツバーグ大がん研究所長のロナルド・B・ハーバーマン博士がこのほど、所員に携帯電話の使用をひかえるよう異例の警告を発した。がんへの影響については「現在も意見が分かれている」ものの、「大事をとるに越したことはない」と説（1）

明している。同博士の警告は、研究所の医師らスタッフ約3000人が対象。「脳が発達段階にある子どもたちには、緊急時以外使わせるべきではない」「大人の通話もスピーカーやヘッドホンなどを利用し、頭から離れた位置で」「バスの車内など公共の場所では使用を避けるべき」——と呼び掛けている。携帯電話とがんとの関連については多くの研究が発表されているが、主要ながん研究機関からこうした警告が出た例はないとされる。米食品医薬品局（FDA）は、「現時点でリスクがあると分かっているわけではなく、あったとしても非常に小さいとみられる」との立場だ。欧州を中心に13カ国の専門家が参加している大規模な共同研究プロジェクト、「インターフォン」では、デンマークの携帯電話利用者42万人を対象にした研究で「影響なし」との結論が出たのをはじめ、通常の使用でリスクが高まることはないとする報告が相次いでいる。しかし、ハーバーマン博士は、インターフォン研究の未発表部分などで「携帯電話の長期的な使用と、がんを含む健康への悪影響の可能性を結び付ける報告が増えている」と指摘。「最終的な研究結果が出るまで待つべきではない」と主張する。一方、米業界団体CTIAの報道担当者は、「科学的根拠に基づかない主張は、人々に誤った情報を伝えてしまう恐れがある。世界の科学専門誌に発表された中では、健康への悪影響との関連を示していない研究が圧倒的多数だ」と反論している。

50年後には人類滅亡！？過去60年間で精子数62%下降の深刻さ—中国

(2008年7月31日 Record China)

「このような状態が続けば、50年後には人類が絶滅危惧種になる」—中国衛生部中日友好医院男性科主任医師で15年間精子レベルの研究に従事している曹興午（ツァオ・シンウー）教授は22日、健康情報誌「生命時報」のインタビューを受けてこのように語った。曹教授は最近の報告として、上海の精子バンクで医学的検査の結果「健康」と判断された精子の持ち主は提供者の約2割しかなく、北京にいたってはわずか15%でしかなかったことを挙げ「事態は予想以上に深刻」だと指摘。2003年のWHOの報告によると、1940年に全世界平均で1mlあたり1億1300万個あった精子数が、03年には62%減少して平均5000万個しかなかったという。人間男性の精子数が世界規模で激減しているのは明らかで、北京協和医院泌尿器外科主任の李宏軍（リー・ホンジュン）医師も「10数年前には夫婦100組のうち5組から8組が不妊症と診断されていたが、ここ数年は10組以上。その原因も夫側に問題があるケースがほとんど」と証言。ストレスや飲酒、喫煙、環境ホルモン、サウナ、電化製品の電磁波などがその原因としてあげられているが、米国とインドの医師が行った最新の研究では携帯電話の長時間使用が精子減少の大きな要因であると報告されている。

携帯電話は身体に悪い？ 消えない懸念

(2008年8月20日 日経ビジネスNBoNline)

携帯電話の使用は身体に悪いのか、悪くないのか、一体いつになったら結論が出るのだろう。携帯電話が世に出てから20年以上経ち、利用者は30億人を超えている。それでもまだ、ガン発生率などの健康問題に携帯電話が影響しているのかどうかという疑問は消えていない。つい最近、米ピッツバーグ大学ガン研究所のロナルド・ハーバーマン所長が、未公開の科学研究データに基づいて、携帯電話の使用を制限するよう学内の職員らに呼びかける警告を出した。「証拠にはまだ賛否両論ある。しかし、携帯電話使用に対する予防的な勧告を出すに足る十分なデータがあると判断した」と、ハーバーマン所長は7月下旬に学内の教官や職員3000人に向けて出した文書で述べている。念のため明確にしておく、研究結果の多くは、携帯電話が安全だという証拠を示している。携帯電話メーカーのフィンランドのノキア(NOK)や米モトローラ(MOT)から携帯電話会社の米ベライゾン・ワイヤレス、米AT&T(T)まで、業界各社は何の心配もないと主張する。「世界中の科学誌に掲載されている圧倒的多数の論文により、携帯電話による健康被害は無いことが明らかになっている」。米携帯電話業界団体の移動体通信産業協会(CTIA)は、ハーバーマン氏の警告を受けて、こうした声明を出している。だが、決定的な科学的証明を得るのは難しい。1つには、携帯電話の使用法そのものが研究対象として不向きということがある。携帯電話は、生鮮スーパーの店内や車の中など、移動しながら使うものだ。このため、通話時間や頭部のどちら側に電話機を当てて使用したかなど、科学的研究に欠かせない厳密な詳細情報を得ることは難しい。

「ケータイは喫煙より危険」？ 豪脳外科医が「脳腫瘍リスク」警告

(2008年9月10日 J-CAST ニュース)

日本ではすっかり下火になった感もある「ケータイの電磁波は危ない」という議論だが、海外では、その議論が再燃しつつある。オーストラリアの脳外科医が「ケータイは喫煙よりも危険」という主張したことを英高級紙が大きく取り上げ、CNNの老舗討論番組も、この問題を取り上げた。「ある種の脳腫瘍との関係を示す証拠は多い」。日本国内の状況を見ると、ここ2年ほどの雑誌の見出しを検索してみても、ケータイと電磁波との関係を扱った記事は、せいぜい10件。国内ではすっかり話題にならなくなってしまったことがうかがえる。ところが、海外では様相が異なるようなのだ。例えば2008年に入ってから、フランス政府が、特に児童の携帯電話の使用について警告したとされるほか、ドイツも、出来るだけ受話器を使って通話しないように呼びかけているという。また、米科学アカデミーも、PCやケータイが発信する電磁波が及ぼす影響を研究する必要性を訴える報告書をまとめている。08年3月になって、さらに刺激的な記事が英高級紙の「インディペンデント」に掲載された。「ケータイは喫煙よりも危険だ」と題した記事で、オーストラリアで神経外科医をしているヴィニ・クラナ博士の主張を紹介したものだ。クラナ博士は、ここ16年で14の賞を受賞している。記事では、「ケータイの使用と、ある種の脳腫瘍との関係を示す証拠の量は多く、増え続けている。このことは、この次の10年で、確実に証明されることだろう」とした上で、「この危険は、アスベストや喫煙よりも広範囲に、国民の健康に対して悪影響をあたえるものと懸念される」と

予測。「今すぐに抜本的な対策を打たないと、脳腫瘍の患者数が10年間で世界的に増加するだろう。だが、そのときには手遅れになっているだろう」と訴えている。

電磁波は危険？ 中立的情報提供の動き

(2009年3月3日 中日新聞)

「電磁波を『危ない』とか『安全』と言い切れるだけの科学的根拠は国際的にもまだありません」。明治薬科大学大学院客員教授の大久保千代次さんはそう説明する。大久保さんは公衆衛生学が専門で、二〇〇七年三月まで電磁波の健康への影響や対応を調査・研究する世界保健機関（WHO）の国際電磁界プロジェクトに従事した。財団法人電気安全環境研究所内に昨年七月設立された電磁界情報センターの所長を務める。毎日の暮らしや経済活動に欠かせない電気だが、電力供給や情報通信システム、電化製品・装置などから発生する電磁波の健康への影響を心配する人が増えている。「電磁波の健康被害が注目されるようになったのは一九七〇年代末」と大久保さん。米国疫学雑誌に高電流の高圧送配電線に近い住宅の小児はがんによる死亡リスクが高い、という内容の論文が掲載されたのがきっかけ、という。その後、各国で動物実験や細胞学実験、疫学研究が行われてきた。だが、「疫学研究で統計的に電磁波と小児白血病との関連性が指摘された。でも、動物や細胞を使った生物学的には裏付けがない。喫煙とがんの関係のような科学的な因果関係は証明されていない」と説明する。とはいえ、小児白血病だけでなく、電化製品や高圧線のそばでめまい、耳鳴り、関節痛などが起こる「電磁波過敏症」に苦しむ人がいて、発症の増大が懸念されている。携帯電話基地局の撤去運動なども起きている。電磁波への関心は国際的にも高い。送電線や電気・電子機器からの電磁波についてWHOは〇七年、「電磁波と健康被害の直接の因果関係は認められないが、関連は否定できない」として「念のための措置」をとるよう求めた。こうしたWHOの動きや電磁波への懸念の高まりを背景に、経済産業省は専門家のワーキンググループ（WG）を設け、電磁波規制のあり方や対策を検討。昨年六月、WGは電力設備（送配電線、変電設備）の電磁波規制や健康への影響についての研究推進の必要性を指摘した。健康への影響の最新情報を提供する活動の充実も求めた。これを受け、電磁界情報センターが発足。十一月からシンポジウムや講演会の開催、文献データベースの構築、ホームページや小冊子での情報提供を続けている。東京、大阪に続いて二月十九日に名古屋で開かれた市民との意見交換会では、出席者から「センターの中立性は保たれるのか」「インターネットでは『危ない』という情報ばかり」「偏らず、正確な情報がほしい」などの発言があり、センターへの期待が示された。今、センターが注視するのは、急速に普及した携帯電話の健康への影響。WHOのプロジェクトで国際がん研究機関（IARC）が中心となり、研究を進めている。欧州を中心に日本を含む十三カ国が参加、年内には結果がまとまる見通し。大久保さんによると、これまで発表された中には、十年以上の携帯電話長期使用者で聴神経のがんを誘発する可能性がある、とのデータも一部あるという。ただ、「思い込みがあったり、電磁波を浴びた量があいまいだったりするので、精査の必要がある。再現性のある結果はいまのところ出しておらず、日本では影響ないと判断している」。大久保さんは「電磁波情報の提供や事業者の説明の仕方への不満が、誤解や不信を増大させた面もある」と指摘。今後のセンターの活動について「中立性を保ち、WHOを

じめ国際機関の正式見解など科学的根拠のある情報を分かりやすく伝えていきたい」と話す。

【日本の議論】電磁波は本当に危険なの？

(2009年4月5日 MSN産経ニュース)

送電線や携帯電話、IH機器。電流が流れると発生する電磁波（電界と磁界）が健康に与える影響を懸念する人が増えている。昨年7月、経済産業省のワーキンググループの提言を受けて設立された「電磁界情報センター」では「科学的根拠はない」としているが、「電磁過敏症」を訴える市民団体などでは「国や企業がもっと対応すべきだ」と主張する。幼少期からのケータイ使用など未知の研究分野も多いとされるこの問題を改めて検証した。「携帯電話の安全は確認されていない。基地局が屋上に建ったマンション住民が引っ越したという話もある」3月31日、東京・広尾の北里大学で開かれた日本衛生学会の「携帯電話の電波の健康影響」についてのシンポジウムで、参加者が疑問を投げかけた。ケータイの普及とともに増える基地局（アンテナ）周辺で、健康被害への不安を訴える住民から反対運動が起きている。NTTドコモなど携帯電話会社は実数を明らかにしないが、反対運動で基地局の設置計画が変更されたり、撤去されるケースもあるという。反対住民らの相談にのってきたNGO電磁波問題市民研究会事務局長、大久保貞利さんは「研究会設立から13年になるが、反対運動による計画変更はこれまでに100基以上」と話す。これに対して、世界保健機関（WHO）で電磁波の健康影響を調査・研究してきた電磁界情報センター所長、大久保千代次さんは「実際に健康被害があるのなら大変なことだが、科学的な因果関係を示す証拠はない。WHOも国際的なガイドラインを守っていれば、がんやその他の病気のリスクが増加するという証拠は見つかっていないとしている」と指摘する。

「携帯電話多用で血流中のタンパク質が変質」：スウェーデンの研究

(2009年11月16日 WIRED VISION)

携帯電話が出す電磁波に健康上の危険性があるのかという問題についてはまだ議論が続いているが、スウェーデンの研究チームによると、携帯電話の利用が脳に生物学的な影響を及ぼす可能性があることが判明したという。『LiveScience』の記事などによると、スウェーデンのエーレブルー(Orebro)大学の研究チームは、携帯電話の利用によって、血流中のトランスチレチンというタンパク質の量が増加することを発見した。トランスチレチンは(脳を保護している)脳脊髄液にも含まれている成分だ。[トランスチレチンはレチノール等の輸送に関与する血漿タンパク]。ただし、この変化が脳にとって良いものか悪いものかについては、研究チームは言及していないという。携帯電話から出る電磁波は、科学者や環境団体、携帯電話業界団体にとって重要な問題となっている。米国では連邦通信委員会(FCC)が、許容される携帯電話の電磁波の基準を定めている。携帯電話が認証される過程で、すべての携帯電話メーカーは、独立した研究所による評価の証明書を提出する必要がある[日本の総務省による規制についてはこちら]。しかし、現行の電磁

波検査の手法は的確でない」と主張する団体もある。エンバイロンメンタル・ワーキング・グループ (EWG) が 9 月に発表した携帯電話の電磁波に関する調査によると、電磁波吸収の試験で使われている現在の頭部モデルは、大柄な人の頭部を再現するように設計されているという。子供は、この頭部モデルと比べて頭蓋骨が薄く、脳の液体も多いため、脳組織が大人と比較して 2 倍以上の電磁波を吸収するという意見もある。しかし、政府が定める携帯電話の電磁波基準は、子供も大人も同じものが使われている。エーレブル大学の前述の研究によると、携帯電話のヘビーユーザーである子供の方が、それ以外の子供よりも、健康問題を訴える傾向が強いとされている。その健康問題とは、頭痛や集中力の低下などだ。

ミツバチの減少 携帯電話が影響？

(2010年7月1日 CNN)

携帯電話の放射する電磁波などがミツバチの減少に影響を与えている可能性を示唆する研究が発表された。ミツバチの生息数の減少は世界的にも問題になっており、英国の研究機関によると英国で昨年 17% 減少、米農務省によると米国でも 30% 近く減少している。ミツバチが短期間に大量に失跡したり死んだりする現象「蜂群崩壊症候群 (CCD)」の原因としては、寄生ダニの存在や農薬、気候変動の影響などが指摘されている。だがインドのパンジャブ大学の研究者たちは、携帯電話も CCD の原因の 1 つではないかと考える。ミツバチの巣に携帯電話を取り付け、1 日 2 回、15 分間ずつ電源を入れる実験を 3 カ月間続けた結果、ミツバチは蜜を作らなくなり、女王蜂の生む卵の数は半減し、巣の大きさも大幅に縮小したという。ミツバチの減少で失われるものは蜂蜜だけではない。ミツバチは世界中で、90 種類の商品作物の授粉をしているとされ、その経済的価値は英国で年間 2 億 9000 万ドル、米国では 120 億ドルにも達すると言われる。英国インペリアル・カレッジ・ロンドンの生物学者、アンドリュー・ゴールズワージー氏は、携帯電話の放射する電磁波がミツバチに影響を与える可能性はあると指摘する。同氏によると、ミツバチの方向感覚のもとになる青色光受容体が携帯電話の電磁波や基地局の影響を受け、感覚を失い、巣へ戻れなくなるのだという。同氏は英国情報通信庁に、ミツバチを混乱させないため電話で使用する周波数を変更するよう提案したという。だが、携帯電話事業者の業界団体は CNN に対し、これまでの研究で指摘されている CCD の原因に電波の影響は含まれていないとしており、英国サセックス大学の専門家も、電波がミツバチに与える影響はまだ明らかにされていないと語っている。

小中学校での携帯電話禁止 仏上院、法案可決

(2009年10月12日 東京新聞)

フランス上院議会で八日、小中学生が学校で携帯電話を使うのを禁じる条項を盛り込んだ環境法案が賛成多数で可決された。近く下院で審議し、成立する見通し。フランスでも校内での携帯使用を制限している学校が大半だが、授業中に携帯のメールやゲームにふける子どもが多いため、法制化に踏み切った。「携帯

の電磁波から子どもの健康を守る」のが法案の主目的。十四歳以下を対象にした携帯電話の宣伝や、六歳以下の幼児でも使えるように操作手順を簡略化した製品の開発も禁じる。